

事務事業名	食生活改善推進員養成事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5228										
			所属課室	健康増進課		課長名	櫻田正文										
	☐ 実施計画事業		所属担当	健康づくり担当		担当者名	新海みちる、保坂望										
基本政策	基本計画	18	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	計画	18	健康づくりの推進	事業区分	01	一般	0	4	0	1	0	1	0	2	0	0	9
施策	体系	31	保健・医療の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
					☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業											
				☐ 義務化されている協議会等の負担金													
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H16 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	健康増進法、食育基本法												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (22年度)												
	50世帯に1人を目安に地域の中で食生活改善のための活動を推進するボランティア(食生活改善推進員)を育成する。				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
	・対象:市内在住のおおむね60歳までの方				その他資金 40												
	・広報及び会員の声かけにより受講者を募る(平成22年6月)				講師謝金 10												
	・講習会(調理実習、講義)の実施(平成22年7月~平成23年1月)				消耗品費 163												
	・講習会の80%を修了した者のみ、次年度食生活改善推進員として委嘱する。				賄材料費 86												
					計 299												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	全7日間の講習会 (調理実習5回、講義10回 合計34時間)
23年度活動予定	全6日間の講習会 (調理実習4回、講義9回 合計29時間)
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	おおむね60歳までの成人した市民 受講者
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	・望ましい食生活の知識と技術を習得する
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・自らがより良い健康生活の実践者となり、地域で食生活改善のボランティア活動を 活発に進める ・50世帯に1名の食生活改善推進員を配置する

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 講習会の開催日数	日
イ: 延べ受講者数	人
ウ:	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 20~60歳の人口	人
イ: 受講者数	人
ウ:	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 出席率	%
イ: 調理実習の内容を家庭で実践した受講者の割合	%
ウ: 講義の内容を理解した受講者の割合	%
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 講習を修了した人の割合	%
イ: 次年度の会員1名に対する世帯数の割合	世帯

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	299	338	333	333	333
	事業費計 (A)		千円	0	299	338	333	333	333
	人件費	正規職員従事人数	人	0	6	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	0	88	72	80	80	80
		人件費計 (B)	千円	0	393	285	317	317	317
		(A)+(B)	千円	0	692	623	650	650	650
活動指標	ア	日	0.0	7.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
	イ	人	0.0	166.0	180.0	180.0	180.0	180.0	
	ウ								
対象指標	ア	人	38,963.0	37,569.0	37,198.0	37,198.0	37,198.0	37,198.0	
	イ	人	0.0	26.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
	ウ								
成果指標	ア	%	0.0	91.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ	%			100.0	100.0	100.0	100.0	
	ウ	%		84.1	100.0	100.0	100.0	100.0	
上位成果指標	ア	%	0.0	92.3	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ	世帯	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成9年度に地域保健法が施行されたことにもない「婦人の健康づくり推進事業」も一般財源化され、地方交付税に組み込まれた。このため、これまで保健所で実施されていた食生活改善推進員の養成事業が市町村で実施されることとなった。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	H18年3月に食育推進基本計画、H22年3月に第一次南アルプス市食育推進計画が策定され、食育の推進に関わるボランティアの育成について明記された。今後は、食育推進計画の実践団体として、生活習慣病予防や子どもの食育など市民の健康づくりを支援する活動機会が増えていくと予測される。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	会員から「。現役会員の活動年数が長くなっているため、できるだけ毎年開催して新しい会員を養成してほしい。」。近年では就労している女性がほとんどであり、平日昼間に開催される講習会へ何度も参加することが難しい。との意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている。【内容!】 ☐ 取り組みしていない。【理由!】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成20年度~ ・それまで合計60時間だったカリキュラムを40時間に短縮した。 ・女性だけではなく男性も対象として受講者を募り、これまで2名の男性が修了している。
H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	食生活改善推進員養成事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 一般市民である受講者が、望ましい食生活の知識と技術を習得することで自らの生活を振り返るきっかけとなり、より良い健康生活を実践していくことが期待できる。自らの健康生活の改善ができれば、地域でのボランティア活動を活発に進めることができる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 市長が委嘱している団体の会員を養成しているため	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 50世帯に1名の会員を養成することは、食育基本計画にもうたわれており、今後もその目標に向けて事業を維持・継続していくことは妥当である。ただし、隔年の開催などを検討する余地はある。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 開催日時の検討により出席率が向上する可能性はあるが、外部講師の都合により夜間や土日に開催することは難しく向上余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 ・退会する会員がいるため、定期的に会員を養成していかなければ、目標の会員数を達成できない。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 ・50世帯に1名の会員数を確保することができれば、休止は可能であるが現時点では難しい。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 事業費は主に需用費であり、必要最低限のものであるので削減はできない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 ・必要最低限の人数で事業運営をしており、削減余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 ・講習を受けられる人数が30名前後と限定されているが、講習を修了した方が会員となって地域住民に対して食生活改善のボランティア活動を行っていくので公平・公正であると考え。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	市の食育推進計画を推進していく会の新たな会員養成のため必要な事業である。今後は、受講者が受講しやすい環境づくり(仕事等を持っている方のために、日程的なもの)も改善していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					